資料２

令和5年度DX人材育成研修計画

令和5年4月

総務部　デジタル推進局

目次

1　本研修計画について 3
(1)概要 3
(2)目的 3
2　研修計画 3
(1)　DX推進スペシャリスト研修 6
(2)　DX推進スペシャリスト養成研修 6
(3)　デジタル活用推進員研修 6
(4)　　階層別研修 7
①共通(幹部を除く) 7
②WBS活用研修 7
③新規採用職員セキュリティ研修 7
④庁内システム操作研修 7
⑤デジタルツール活用研修 8
⑥サービスデザイン思考研修 8
⑦プロジェクトマネジメント研修 8
⑧デジタルツール活用のための心理的安全性研修 8
⑨新任班長セキュリティ研修 9
⑩新任情報セキュリティ管理者研修 9
(5)　職場内 DX 研修 9
(6)幹部研修 9
①新任部局長デジタルツールサポート 9
②DX 推進基盤活用サポート 9
③DX 推進セミナー 10
(7)　業務別・専門研修 10
①セキュリティ研修 10
②電子申請届出システム操作研修 10
④　RPA研修 10
⑤　M-GIS 操作研修 10
⑥　高機能 GIS ソフト(SIS)の操作研修 11
⑦　Web 会議操作研修 11
⑧　J－LIS研修 11
⑨　DX推進基盤研修 11

1　本研修計画について

(1)概要

本研修計画は、三重県DX人材育成方針に基づき、令和 5 年度DX人材育成研修計画として策定するものです。

(2)目的

本県では、デジタル技術の利活用により、業務の効率化と正確性の確保を図り、職員は企画立案業務や県民への直接的なサービスの提供など、職員でなければできない業務に注力し、利用者目線の行政サービスの提供に向けた取組を進めています。

本研修計画は、職員のリテラシー向上と、DX推進に必要な人材育成を行うために、令和 4 年度の研修計画として定めることを目的としています。

2　研修計画

令和 5 年度は、以下の研修を実施します。

DX人材育成研修	DX推進スペシャリスト研修	
	DX推進スペシャリスト養成研修	
	デジタル活用推進員研修	
	階層別研修	新規採用職員研修[1]
		採用 5 年目研修
		新任主任研修
		新任係長研修
		新任班長研修[2]
		新任所属長研修[3]
	職場内DX研修	
	幹部向け研修	
	業務別・専門研修	セキュリティ研修
		電子申請・届出システム操作研修
		RPA研修
		M-GIS 操作研修
		高機能 GIS ソフト(SIS)の操作研修
		Web 会議操作研修
		J－LIS研修
		DX推進基盤研修

※希望者研修以外は基本的に必修研修

1 新規採用職員セキュリティ研修、庁内システム操作研修を含みます。
2 新任班長セキュリティ研修を含みます。
3 新任情報セキュリティ管理者研修を含みます。

スケジュールは下記の通り実施を予定しています。

	DX推進スペシャリスト研修	DX推進スペシャリスト養成研修	デジタル活用推進員	階層別DX研修	職場内DX研修	幹部対応・幹部研修	セキュリティ	業務別専門研修
4月	e-learningの提供 R5キックオフ	募集説明会開催 募集開始	デジタル活用推進員任命 第一回研修（基礎研修）			新任部局長 デジタルツールサポート	新規採用職員 セキュリティ研修	DX推進基盤研修
5月	定例学習会	e-learningの提供 キックオフ		新任所属長研修 新任班長研修 新規採用職員研修			新任情報セキュリティ 管理者研修 新任班長セキュリティ研修	電子申請届出システム 操作研修
6月	定例学習会		e-learningの提供			DX推進基盤 活用サポート		
7月	定例学習会	講義・ワークショップ				DX推進基盤 活用サポート		電子申請届出システム 操作研修
8月	定例学習会					DX推進基盤 活用サポート		M-GIS操作研修 高機能M-GIS（SIS） 操作研修
9月	定例学習会	中間報告	第二回研修 （フォローアップ研修）	新任係長研修 新規採用職員研修			J-LISセキュリティ研修	
10月	定例学習会	最終報告						RPA操作研修
11月	定例学習会							RPA操作研修
12月	定例学習会 MIE職員力アワード応募	MIE職員力アワード応募			受講期間			
1月	定例学習会	部局長会議にて 成果報告		新任主任級研修 採用5年目研修		県庁DX推進セミナー		
2月	定例学習会						全職員向け セキュリティ研修	
3月	定例学習会							

階層別研修は各階層下記の内容で実施します。

令和5年度階層別DX研修

●:必須研修

新規採用職員（23歳前後） →+5→ 採用5年目（28歳前後） →+3→ 新任主任（31歳） →+9→ 新任係長（平均40歳） →+10→ 新任班長（平均50歳） →+4→ 新任所属長（平均54歳）

eラーニングコンテンツ	新規採用（210名）	採用5年目（100名）	新任主任（120名）	新任係長（240名）	新任班長（170名）	新任所属長（100名）
	① 4- 7月 ② 8-11月	12-3月	12-3月	8-11月	4-7月	4-7月
① DXの基礎 －県のDX化の考え方、研修の狙い －社会背景、国・自治体の政策動向 －DX推進手法について	●	●	●	●	●	●
② WBSの活用	●					
③ 庁内で利用できる、RPA等のデジタルツール活用方法		●	●			
④ サービスデザイン思考		●	●	●		
⑤ デジタル技術活用のためのプロジェクトマネジメント入門				●	●	●
⑥ 心理的安全性					●	●
⑦ セキュリティ	●				●	●

委託制作:Beacon委託。3月末完成予定　**直営**:職員制作　**調達**:e-learningを調達予定

（1）DX推進スペシャリスト研修

研修名	DX推進スペシャリスト研修
対象者	DX推進スペシャリスト
日程（予定）	４－３月の間に月１回、ほか不定期で実施を予定
場所（予定）	オンライン
概要	個々が必要なスキル修得に向けた研修などを提供し、自所属内などで課題解決を通して学習します。また、各自の課題解決内容の情報共有や定例学習会を行います。

（2）DX推進スペシャリスト養成研修

研修名	DX推進スペシャリスト養成研修
対象者	DX推進スペシャリスト研修生
日程（予定）	５月－３月を予定
場所（予定）	オンライン、フィールドワークなどを予定
概要	オンライン、集合研修、動画、資料配布による自己学習
	DX推進スペシャリストになるために、基本的な研修とワークショップ、またデジタルなどを活用した課題解決手法について学びます。

（3）デジタル活用推進員研修

研修名	デジタル活用推進員基礎研修
対象者	デジタル活用推進員主担当・副担当
日程（予定）	４月中下旬～５中旬 （1-2時間）を予定
場所（予定）	オンライン
概要	デジタル活用推進員の役割と、備えるべき知識などについて研修を行います。

研修名	デジタル活用推進員フォローアップ研修
対象者	デジタル活用推進員主担当・副担当
日程（予定）	９月ごろ （1-2時間）を予定
場所（予定）	オンライン
概要	今年度の新たな取組の紹介や、変更点などについて研修を行います。

（4） 階層別研修

①共通（幹部を除く）

研修名	DX基本研修
対象者	新規採用職員、採用5年目職員、主任級昇任職員、新しく係長（及び課長代理）に任用された職員、新任班長（及び課長（地域機関））に任用された職員、新しく所属長などに任用された職員
―	動画、資料配布による自己学習
概要	県庁DX推進に関する基礎知識を習得する。

②WBS活用研修

研修名	WBS活用研修
対象者	新規採用職員（昨年度途中採用職員を含む）
―	動画、資料配布による自己学習
概要	在宅勤務やモバイルワークなど、時間や場所にとらわれない働き方を進める上で必要となるスケジュール管理手法、WBS[4]（ワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー）について理解する。 4 WBS（Work Breakdown Structure：作業分解構成図）とは、仕事で必要な段取りを可視化する手法のこと。

③新規採用職員セキュリティ研修

研修名	新規採用職員セキュリティ研修
対象者	新規採用職員（昨年度途中採用職員を含む）
―	動画、資料配布による自己学習
概要	県庁職員として、業務を遂行するうえでの、情報セキュリティの基本について理解する。

④庁内システム操作研修

研修名	庁内システム操作研修
対象者	新規採用職員（昨年度途中採用職員を含む）
―	動画、資料配布による自己学習
概要	県庁職員として、業務を遂行するうえで、必要な庁内システムの操作について学ぶ。

⑤デジタルツール活用研修

研修名	デジタルツール活用研修
対象者	採用5年目職員、主任級昇任職員
―	動画、資料配布による自己学習
概要	業務改善に活かすための、庁内で活用できるデジタルツールについて知識を深める。

⑥サービスデザイン思考研修

研修名	サービスデザイン思考研修
対象者	採用5年目職員、主任級昇任職員
―	動画、資料配布による自己学習
概要	サービス利用者に満足してもらうために必要となるサービスデザイン思考[5]を理解する。 5　サービスデザイン思考とは、サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、サービス全体を設計する考え方のこと。

⑦プロジェクトマネジメント研修

研修名	プロジェクトマネジメント研修
対象者	新しく係長（及び課長代理）に任用された職員、 新任班長（及び課長（地域機関））に任用された職員、 新しく所属長などに任用された職員
―	動画、資料配布による自己学習
概要	ＤＸ推進のために必要なプロジェクトマネジメントについて理解する。

⑧デジタルツール活用のための心理的安全性研修

研修名	デジタルツール活用のための心理的安全性研修
対象者	新任班長（及び課長（地域機関））に任用された職員、 新しく所属長などに任用された職員
―	動画、資料配布による自己学習
概要	ＤＸ推進のために必要な、オープンなデジタルコミュニケーションの前提となる心理的安全性[6]について理解する。 6　心理的安全性（psychological safety）」とは、組織の中で自分の考えや気持ちを誰に対してでも安心して発言できる状態のこと。組織行動学を研究するエドモンドソンが 1999 年に提唱した心理学用語で、「チームの他のメンバーが自分の発言を拒絶したり、罰したりしないと確信できる状態」と定義。

⑨新任班長セキュリティ研修

研修名	新任班長セキュリティ研修
対象者	新任班長(及び課長(地域機関))に任用された職員
—	動画、資料配布による自己学習
概要	班長等として、押さえておくべき情報セキュリティの基本知識について学習する。

⑩新任情報セキュリティ管理者研修

研修名	新任情報セキュリティ管理者研修
対象者	新しく所属長などに任用された職員
—	動画、資料配布による自己学習
概要	情報セキュリティ管理者として、押さえておくべき情報セキュリティの基本知識について学習する。

（5）職場内 DX 研修

研修名	職場内DX研修
対象者	全職員
日程(予定)	9 月～2 月
—	動画視聴及び所属・班内での意見交換
概要	DXに関する基本的な理解の向上と、DXを自分事として捉える意識の醸成(カリキュラムは別途連絡)

(6)幹部研修

①新任部局長デジタルツールサポート

研修名	新任部局長デジタルツールサポート
対象者	新任部局長(希望者のみ)
日程(予定)	4 月を予定
場所(予定)	対面
概要	部局長として必要なデジタルツールの活用方法等についてサポートを実施します。

② DX 推進基盤活用サポート

研修名	DX 推進基盤活用サポート
対象者	部局長(希望者のみ)
日程(予定)	6-8 月を予定
場所(予定)	対面
概要	未定（カリキュラムは別途連絡）

③ 県庁 DX 推進セミナー

研修名	県庁 DX 推進セミナー
対象者	知事、副知事、危機管理統括監、部長級職員、次長級職員、課長級職員
日程（予定）	1月を予定
場所（予定）	オンライン
概要	未定（カリキュラムは別途連絡）

（7）業務別・専門研修

①セキュリティ研修

研修名	セキュリティ研修
対象者	全職員
日程（予定）	2月
場所（予定）	動画、資料配布による自己学習
概要	サイバーセキュリティ強化月間である2月に、全職員向けにセキュリティ強化研修を実施（カリキュラムは別途連絡）

②電子申請届出システム操作研修

研修名	電子申請届出システム操作研修
対象者	希望者
日程（予定）	5月、7月ごろを予定
場所（予定）	オンラインまたは集合研修を予定
概要	新しく導入される電子申請届出システムの紹介や操作研修を実施します。

④ RPA研修

研修名	RPA研修
対象者	希望者
日程（予定）	10月－12月ごろを予定
場所（予定）	集合研修を予定
概要	庁内で利用できるRPAソフトの紹介や活用方法などについて、研修又は動画の提供を実施します。

⑤ M-GIS 操作研修

研修名	M-GIS 操作研修
対象者	希望者
日程（予定）	未定
場所	集合研修を予定
概要	三重県が開発し簡単な操作で利用できるGIS（地理情報システム）ソフトである M-GIS の操作研修を実施します。

⑥ 高機能 GIS ソフト(SIS)の操作研修

研修名	高機能 GIS ソフト(SIS)の操作研修
対象者	希望者
日程(予定)	未定
場所	集合研修を予定
概要	スマート改革推進課で導入し全職員が使用できる高機能GISソフト(SIS)の操作研修を実施します。

⑦ Web 会議操作研修

研修名	Web 会議操作研修
対象者	希望者
日程(予定)	年間 12 回を予定
場所	集合研修を予定
概要	庁内で利用できるWeb会議システムの操作研修を実施します。

⑧ J－LIS研修

研修名	J－LIS研修
対象者	希望者
日程(予定)	未定
場所	動画、資料配布による自己学習を予定
概要	セキュリティ研修、DX推進に必要なスキル修得を目的とした内容に関する研修を実施します。

⑨ DX推進基盤研修

研修名	DX推進基盤研修
対象者	全職員、希望者
日程(予定)	4月－3月ごろに複数回実施を予定
場所(予定)	オンラインまたは集合研修、動画、資料配布による自己学習を予定
概要	令和５年度から本格的に導入される、新しいコミュニケーションツール(メール・グループウェア・ビジネスチャットなど)の詳細や操作研修を実施します。 対象のシステムは Microsoft365(Power Platform 含む)とSlack(ビジネスチャット)になります。 詳細については付属資料参照。